

令和4年度

桶川北本水道企業団水道事業会計予算書

桶川北本水道企業団

令和4年度桶川北本水道企業団水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和4年度桶川北本水道企業団水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水件数	64,540 件
(2) 年間総配水量	15,257,500 m ³
(3) 一日平均配水量	41,801 m ³
(4) 主要な建設改良事業	362,640 千円
〔石綿セメント管更新事業〕	362,640 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 水道事業収益	3,065,487 千円	
第1項 営業収益	2,839,243 千円	
第2項 営業外収益	226,244 千円	
	支	出
第1款 水道事業費	2,918,425 千円	
第1項 営業費用	2,864,390 千円	
第2項 営業外費用	49,035 千円	
第3項 予備費	5,000 千円	

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 812,553 千円は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額 62,602 千円、減債積立金 119,851 千円及び過年度分損益勘定留保資金 630,100 千円で補てんするものとする。)

収	入
第1款 資本的収入	59,161 千円
第1項 関係市負担金	6,558 千円
第2項 補助金	5,220 千円
第3項 工事負担金	22,822 千円
第4項 分担金	24,561 千円
支	出
第1款 資本的支出	871,714 千円
第1項 建設改良費	751,863 千円
第2項 企業債償還金	119,851 千円

(継続費)

第5条 継続費の総額及び年割額は、次のとおりと定める。

款	項	事業名	総額	年度	年割額
資本的支出	建設改良費	江川調節池整備に伴う	305,800 千円	4	61,160 千円
		送水管布設工事		5	244,640 千円

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、100,000 千円と定める。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第7条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 323,936 千円
- (2) 交際費 450 千円

(他会計からの補助金)

第8条 桶川市及び北本市の一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、次のとおりである。

(1) 児童手当負担金 1,500 千円

(たな卸資産購入限度額)

第9条 たな卸資産の購入限度額は、39,398 千円と定める。

令和4年2月18日提出

桶川北本水道企業団

企業長 三宮幸雄

令和4年度桶川北本水道企業団水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収入

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 水道事業収益			3,065,487	
	1. 営業収益		2,839,243	
		1. 給 水 収 益	2,669,314	水道料金
		2. 受 託 工 事 収 益	19,884	給水装置、受託工事及び手数料
		3. 分 担 金	57,311	新規及び口径変更利用分担金
		4. 公 共 下 水 道 負 担 金	89,923	使用料徴収事務負担金
		5. そ の 他 営 業 収 益	2,811	諸手数料、消火栓修繕及び雑収益等
	2. 営業外収益		226,244	
		1. 受取利息及び配当金	2	大口定期預金利息等
		2. 他 会 計 補 助 金	1,500	児童手当負担金
		3. 長 期 前 受 金 戻 入	220,660	補助金等の長期前受金収益化額
		4. 雑 収 益	4,082	石綿セメント管負担金等

支 出

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 水道事業費			2,918,425	
	1. 営業費用		2,864,390	
		1. 原水及び浄水費	1,219,390	取水及び浄水に要する維持管理費用
		2. 配水及び給水費	414,652	配水及び給水に要する維持管理費用
		3. 受託工事費	23,002	給水装置及び受託工事に要する費用
		4. 業務費	166,972	検針及び料金の調定に要する費用
		5. 議会費	5,689	議会に要する費用
		6. 総係費	187,612	事業の運営に要する総括的な費用
		7. 減価償却費	843,446	有形固定資産の減価償却費
		8. 資産減耗費	3,627	固定資産除却費、たな卸資産減耗費
	2. 営業外費用		49,035	
		1. 支払利息及び 企業債取扱諸費	6,743	企業債利息、借入金利息
		2. 消費税	40,981	消費税
		3. 雑支出	1,311	分担金等還付、その他
	3. 予備費		5,000	
		1. 予備費	5,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出
収 入

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資 本 的 収 入			59,161	
	1. 関 係 市 負 担 金		6,558	
		1. 負 担 区 分 に よ る 負 担 金	6,558	消火栓設置負担金
	2. 補 助 金		5,220	
		1. 県 補 助 金	5,220	生活基盤施設耐震化等補助金
	3. 工 事 負 担 金		22,822	
		1. 工 事 負 担 金	22,822	受託による配水管布設工事等負担金
	4. 分 担 金		24,561	
		1. 分 担 金	24,561	新規及び口径変更利用分担金

支 出

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資 本 的 支 出			871,714	
	1. 建 設 改 良 費		751,863	
		1. 石綿セメント管更新事業費	362,640	石綿セメント管の布設替工事費
		2. 配 水 設 備 費	74,030	配水管の布設工事費
		3. 配 水 支 管 整 備 費	82,382	配水支管の布設工事費
		4. 工 事 請 負 費	21,567	委託による配水管等布設工事費
		5. 原 浄 水 設 備 改 良 費	70,890	原浄水施設の改良工事費
		6. 配 水 設 備 改 良 費	100,650	配水管の改良工事費
		7. 事 務 費	28,730	建設改良に要する事務費
		8. 営 業 設 備 費	10,974	量水器費、備品購入費
	2. 企 業 債 償 還 金		119,851	
		1. 企 業 債 償 還 金	119,851	企業債元金償還金

令和4年度桶川北本水道企業団水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	82,272
減価償却費	843,446
固定資産除却費	2,974
引当金の増減額 (△は減少)	△ 379
長期前受金戻入額	△ 220,660
未収金の増減額 (△は増加)	25,958
貯蔵品の増減額 (△は増加)	△ 2,778
前払費用の増減額 (△は増加)	0
未払金の増減額 (△は減少)	△ 102,424
下水道使用料の増減額 (△は減少)	1,581
その他流動負債の増減額 (△は減少)	0
支払利息及び企業債取扱諸費	6,743
受取利息・配当金	△ 2
固定資産売却損益 (△は益)	0
小 計	<u>636,731</u>
利息及び配当金の受取額	2
利息の支払額	<u>△ 6,743</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	629,990

2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 686,719
	有形固定資産の売却による収入	0
	無形固定資産の取得による支出	0
	無形固定資産の売却による収入	0
	投資有価証券の取得による支出	0
	有価証券の取得による支出	0
	有価証券の償還による収入	0
	国庫補助金等による収入	5,220
	補助金の返還	0
	一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	29,202
	その他の収入	22,490
	投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 629,807</u>
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	一時借入れによる収入	0
	一時借入金の返済による支出	0
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	0
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 119,851
	その他の企業債による収入	0
	その他の企業債の償還による支出	0
	建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金による収入	0
	建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金の返済による支出	0
	その他の他会計借入金による収入	0
	その他の他会計借入金の返済による支出	0
	他会計からの出資による収入	0
	財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 119,851</u>
	資金に係る換算差額	0
	資金増加額（又は減少額）	△ 119,668
	資金期首残高	2,491,049
	資金期末残高	<u><u>2,371,381</u></u>

給 与 費 明 細 書

1. 総 括

(単位:千円)

区 分		職員数		給 与 費					法定福利費	合 計
		特別職	一般職	報 酬	給 料	賃 金	手 当	計		
本 年 度	損益勘定支弁職員	38	(1) 38	4,422	141,521	0	97,735	243,678	47,617	291,295
	資本勘定支弁職員	0	(0) 5	0	16,796	0	10,584	27,380	5,261	32,641
	合 計	38	(1) 43	4,422	158,317	0	108,319	271,058	52,878	323,936
前 年 度	損益勘定支弁職員	38	(2) 36	4,422	140,720	0	96,219	241,361	46,818	288,179
	資本勘定支弁職員	0	(0) 5	0	16,182	0	11,089	27,271	5,257	32,528
	合 計	38	(2) 41	4,422	156,902	0	107,308	268,632	52,075	320,707
比 較	損益勘定支弁職員	0	(-1) 2	0	801	0	1,516	2,317	799	3,116
	資本勘定支弁職員	0	(0) 0	0	614	0	-505	109	4	113
	合 計	0	(0) 2	0	1,415	0	1,011	2,426	803	3,229

(注) 職員数には再任用常時勤務職員を含む。

()内については、再任用短時間勤務職員数の外書き。

手 当 の 内 訳	区 分	管理職 手 当	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特 殊 手 当	時 間 外 手 当	休 日 手 当	管理職特別 勤 務 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当
	本 年 度	8,100	4,776	17,122	3,516	2,893	46	2,260	190	132	39,028	30,256
	前 年 度	8,100	4,140	16,863	3,966	2,437	46	2,260	190	132	40,194	28,980
	比 較	0	636	259	-450	456	0	0	0	0	-1,166	1,276

2. 給料及び手当の増減額の明細

(単位:千円)

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考		
給料	1,415	給与改定に伴う増減分	0	0		
		昇給に伴う増加分	1,476	普通昇給	1,476	平均昇給率 1.37%
		その他の増減分	-61	退職に伴う減少分(2人) 昇格に伴う増加分 再任用(短時間)に伴う減少分(1人) 再任用に伴う増加分(2人) 採用に伴う増加分(2人) その他の増加分	-11,112 1,415 -1,783 5,943 5,192 284	職員の異動状況 本年度43人 前年度41人
手当	1,011	制度改正に伴う増減分	-2,353	期末手当(特別職) 期末手当(一般職)	-65 -2,288	100分の445→430 100分の255→240(再任用100分の145 → 135)
		その他の増減分	3,364	扶養手当 地域手当 住居手当 通勤手当 期末手当 勤勉手当	636 259 -450 456 1,187 1,276	

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

(単位:円、歳)

区 分		企 業 職	備 考
令和4年 1月1日現在	平 均 給 料 月 額	303,928	
	平 均 給 与 月 額	371,389	
	平 均 年 齢	41.02	
令和3年 1月1日現在	平 均 給 料 月 額	301,275	
	平 均 給 与 月 額	366,425	
	平 均 年 齢	40.08	

(2) 初任給

区 分	企 業 職	一 般 会 計 の 制 度		備 考
		桶 川 市	北 本 市	
高 校 卒	160,100円	160,100円	160,100円	
大 学 卒	188,700円	188,700円	188,700円	

(3) 級別職員数

区 分	企 業 職			企 業 職		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
令和4年 1月1日 現在	1 級	(0) 0	(0) 0.0	6 級	(0) 3	(0) 7.3
	2 級	(0) 13	(0) 31.7	7 級	(0) 1	(0) 2.4
	3 級	(2) 7	(100) 17.1	8 級	(0) 2	(0) 4.9
	4 級	(0) 9	(0) 22.0			
	5 級	(0) 6	(0) 14.6	計	(2) 41	(100) 100.0
令和3年 1月1日 現在	1 級	(0) 3	(0) 7.0	6 級	(0) 2	(0) 4.8
	2 級	(0) 11	(0) 26.2	7 級	(0) 2	(0) 4.8
	3 級	(2) 8	(100) 19.0	8 級	(0) 2	(0) 4.8
	4 級	(0) 7	(0) 16.7			
	5 級	(0) 7	(0) 16.7	計	(2) 42	(100) 100.0

(注) ()内については、再任用短時間勤務職員数の外書き。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級
企 業 職	主事補、技師補の職	主事、技師の職	主任の職	係長、主査の職
	5 級	6 級	7 級	8 級
	課長補佐の職	課長の職	事務局次長の職	事務局長の職
	副主幹の職	主幹の職	副参事の職	参事の職

(4) 昇給

区 分		企業職	備 考	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	41		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	39		
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)	5	
		4号給 (人)	34	
		6号給 (人)	0	
		8号給 (人)	0	
		何号給 (人)	0	
比 率 (B) / (A) (%)	95.1			
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	41		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	40		
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)	7	
		4号給 (人)	33	
		6号給 (人)	0	
		8号給 (人)	0	
		何号給 (人)	0	
比 率 (B) / (A) (%)	97.6			

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 員	事 務 職 員	技 術 職 員
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 (%)	0.18	0.00	0.33
支給対象職員の比率(令和4年1月1日現在) (%)	7.3	0.0	13.0
支給対象職員1人当たり平均支給月額 (円)	3,111	0	3,111
代表的な特殊勤務手当の名称	緊急出動手当		

(6) 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計(月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	(1.125)	(1.125)	(2.25)	有	両市と同率
	2.150	2.150	4.30		
前年度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	両市と同率
	2.225	2.225	4.45		
一般会計の制度	(1.125)	(1.125)	(2.25)	有	
	2.150	2.150	4.30		

(注) ()内については、再任用職員の支給率。

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者(月分)	25年勤続の者(月分)	35年勤続の者(月分)	最高限度(月分)	その他の加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	制度あり	
国の制度	24.586875	33.27075	47.709	47.709	制度あり	

(8) その他の手当

区分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容			
扶養手当	同じ	桶川市	川本市	同じ	
地域手当	異なる	桶川市	川本市	異なる	
住居手当	異なる	桶川市	川本市	異なる	
通勤手当	異なる	桶川市	川本市	普通交通機関等を利用する職員に対する最高支給限度額の規定が異なる	

継 続 費 に 関 す る 調 書

款	項	事業名	年度	全 体 計 画				前前年度末までの支払義務発生額	前年度末までの支払義務発生(見込)額	当該年度支払義務発生予定額	当該年度末までの支払義務発生予定額	翌年度以降の支払義務発生予定額	継続費の総額に対する進捗率	備 考 (通次繰越額)
				年 割 額	同 左 財 源 内 訳									
					企 業 債	国庫補助金	損益勘定 留保資金							
				千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%	千円
資本的支出	建設改良費	江川調節池整備に伴う送水管布設工事	4	61,160			61,160	—	—	61,160	61,160	—	20.0	—
			5	244,640			244,640	—	—	—	—	244,640	—	—
			計	305,800	0	0	305,800	—	—	61,160	61,160	244,640	20.0	—

債 務 負 担 行 為 に 関 す る 調 書

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源
		期 間	金 額	期 間	金 額	収 益 的 収 入
浄配水場運転管理業務委託	55,308千円	令和3年度	36,872千円	令和4年度	18,436千円	55,308千円

令和4年度桶川北本水道企業団水道事業予定貸借対照表
(令和5年3月31日)

(単位：千円)

	資	産	の	部	
1 固定資産					
(1) 有形固定資産					
イ 土地			366,540		
ロ 建物	949,344				
減価償却累計額	△ 628,507		320,837		
ハ 構築物	32,704,420				
減価償却累計額	△ 14,991,786		17,712,634		
ニ 機械及び装置	3,168,490				
減価償却累計額	△ 2,333,126		835,364		
ホ 車両及び運搬具	18,893				
減価償却累計額	△ 17,948		945		
ヘ 工具器具及び備品	249,300				
減価償却累計額	△ 210,249		39,051		
ト 建設仮勘定			59,327		
有形固定資産合計					19,334,698
(2) 無形固定資産					
イ 電話加入権			349		
無形固定資産合計					349
固定資産合計					19,335,047

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金		2,371,381	
(2) 未 収 金	226,013		
貸 倒 引 当 金	<u>△ 13,316</u>	212,697	
(3) 貯 蔵 品		4,233	
(4) 保 管 預 り 保 証 金		<u>2,600</u>	
流 動 資 産 合 計			<u>2,590,911</u>
資 産 合 計			<u><u>21,925,958</u></u>

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		80,002	
(2) 引 当 金			
イ 修 繕 引 当 金	50,000		
ロ 退 職 給 付 引 当 金	<u>232,160</u>		
引 当 金 合 計		<u>282,160</u>	
固 定 負 債 合 計			362,162

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		77,246	
(2) 未 払 金		200,117	
(3) 下 水 道 使 用 料		113,555	
(4) 預 り 保 証 金		2,600	
(5) 引 当 金			

イ賞与引当金		27,858	
(6) その他流動負債		2,781	
流動負債合計			424,157
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		10,124,967	
(2) 収益化累計額		△ 5,290,066	
繰延収益合計			4,834,901
負債合計			5,621,220
	資 本 の 部		
6 資本金			15,716,233
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ受贈財産評価額	2,394		
ロ分担金	71,018		
資本剰余金合計		73,412	
(2) 利益剰余金			
イ減債積立金	157,248		
ロ建設改良積立金	0		
ハ当年度未処分利益剰余金	357,845		
利益剰余金合計		515,093	
剰余金合計			588,505
資本合計			16,304,738
負債資本合計			21,925,958

令和3年度桶川北本水道企業団水道事業予定損益計算書
(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位：千円)

1 営 業 収 益			
(1) 給 水 収 益	2,466,312		
(2) 受 託 工 事 収 益	24,691		
(3) 分 担 金	56,917		
(4) 公 共 下 水 道 負 担 金	72,055		
(5) そ の 他 営 業 収 益	2,622	2,622,597	
2 営 業 費 用			
(1) 原 水 及 び 浄 水 費	1,068,830		
(2) 配 水 及 び 給 水 費	363,298		
(3) 受 託 工 事 費	23,890		
(4) 業 務 費	143,749		
(5) 議 会 費	4,792		
(6) 総 係 費	156,384		
(7) 減 価 償 却 費	822,290		
(8) 資 産 減 耗 費	19,609	2,602,842	
営 業 利 益			19,755
3 営 業 外 収 益			
(1) 受 取 利 息 及 び 配 当 金	8		
(2) 他 会 計 補 助 金	1,511		
(3) 長 期 前 受 金 戻 入	220,526		
(4) 雑 収 益	9,520	231,565	
4 営 業 外 費 用			
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	8,574		
(2) 雑 支 出	1,305	9,879	221,686
当 年 度 純 利 益			241,441
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金			69
そ の 他 の 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額			203,957
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金			445,467

令和3年度桶川北本水道企業団水道事業予定貸借対照表
(令和4年3月31日)

(単位：千円)

		資 産 の 部		
1	固 定 資 産			
(1)	有 形 固 定 資 産			
	イ 土 地		366,540	
	ロ 建 物	949,344		
	減価償却累計額	△ 609,996	339,348	
	ハ 構 築 物	32,095,337		
	減価償却累計額	△ 14,261,657	17,833,680	
	ニ 機 械 及 び 装 置	3,113,428		
	減価償却累計額	△ 2,268,942	844,486	
	ホ 車 両 及 び 運 搬 具	18,893		
	減価償却累計額	△ 17,948	945	
	ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	242,511		
	減価償却累計額	△ 179,627	62,884	
	ト 建 設 仮 勘 定		46,516	
	有形固定資産合計			19,494,399
(2)	無 形 固 定 資 産			
	イ 電 話 加 入 権		349	
	無形固定資産合計			349
	固 定 資 産 合 計			19,494,748

2 流動資産			
(1) 現金預金		2,491,049	
(2) 未収金	250,582		
貸倒引当金	<u>△ 11,927</u>	238,655	
(3) 貯蔵品		1,455	
(4) 有価証券		0	
(5) 前払金		0	
(6) 保管預り保証金		<u>2,600</u>	
流動資産合計			<u>2,733,759</u>
資産合計			<u><u>22,228,507</u></u>

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		157,248	
(2) 引当金			
イ 修繕引当金	50,000		
ロ 退職給付引当金	<u>232,160</u>		
引当金合計		<u>282,160</u>	
固定負債合計			439,408

4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		119,851	
(2) 未払金		302,541	
(3) 下水道使用料		111,974	

(4) 預り保証金		2,600	
(5) 引当金			
イ賞与引当金		28,237	
(6) その他流動負債		2,781	
流動負債合計		<u>2,781</u>	567,984
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		10,068,055	
(2) 収益化累計額		<u>△ 5,069,406</u>	
繰延収益合計			<u>4,998,649</u>
負債合計			<u>6,006,041</u>
	資 本 の 部		
6 資本金			15,426,489
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ受贈財産評価額	2,394		
ロ分担金	<u>71,018</u>		
資本剰余金合計		73,412	
(2) 利益剰余金			
イ減債積立金	277,098		
ロ建設改良積立金	0		
ハ当年度未処分利益剰余金	<u>445,467</u>		
利益剰余金合計		<u>722,565</u>	
剰余金合計			<u>795,977</u>
資本合計			<u>16,222,466</u>
負債資本合計			<u>22,228,507</u>

注記

I. 重要な会計方針

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物 15～50年

構築物 38～58年

機械及び装置 6～20年

車両及び運搬具 5年

工具器具及び備品 4～20年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

当年度末における職員に対する退職手当の要支給額から、埼玉縣市町村総合事務組合における積立金相当額を控除した額を引当金に計上している。

(2) 修繕引当金

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

(3) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、過去3年の不納欠損率の平均値に基づき、回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

5 セグメント情報に関する注記

単一の事業を運営しているため、記載を省略する。

6 リース契約により使用する固定資産に関する注記

(1) リース取引に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理による。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	461千円
1年超	- 千円
計	461千円

II. その他の注記

該当事項なし